

労働者健康福祉機構施設での病職歴調査データによる、 勤労者入院患者の現状

神宮司誠也

独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院整形外科

(平成 26 年 4 月 22 日受付)

要旨：【目的】人口高齢化の一方で、社会を支える勤労者人口が減少し、勤労者の健康を守る事も重要な課題となっている。労働者健康福祉機構では、以前より「勤労者医療」を役割のひとつとして掲げ、発展させてきた。よりよい職場復帰をめざすことも「勤労者医療」の目標のひとつである。病院でどのような介入が可能か検討するには、まず勤労者の入院状況を明らかにする必要がある。同機構では、活動の一環として、入院患者の病職歴調査を行ってきた。本研究の目的は、これまでの病職歴調査データから勤労者の入院状況を調査する事である。【方法】同機構に所属する全国 34 施設にて行われている病職歴調査データを用いた。調査内容は勤務先の事業内容、仕事の種類、雇用形態、勤務日数・時間等。これらに入院診療要約書情報が加えられ、個人情報に配慮したうえでデータが集積されている。【結果】平成 17～24 年度までの 15 歳以上入院患者数約 183 万人。内、同意した患者数約 89 万人 (49%)。勤労者数約 35 万人 (40%)。雇用形態はフルタイマー、パートタイマー、アルバイト、派遣(フル)、派遣(パート)が各々 66, 11, 4, 2, 1%。勤労者割合は経年的に減少していた。年代別で経年変化は無く、高齢者人口増を反映しているものと思われた。在院日数は経年的に減少。勤労者が無職者に比べて短い傾向があった。年代別でも経年的に減少し、やはり勤労者が短い傾向であった。主な勤労者疾患は、新生物(19%)、消化器系の疾患 (13%)、損傷、中毒及びその他の外因の影響 (12%)、筋骨格系及び結合組織の疾患 (11%)、循環器系の疾患 (9%) であった。

(日職災医誌, 62: 388—392, 2014)

キーワード

勤労者医療、病職歴調査、職場復帰

はじめに

社会の高齢化に伴い、高齢者に対する医療の需要が高まっているが、一方で社会を支える勤労者人口が減少し、勤労者の健康を守る事も重要な課題となっている。全国の労災病院を有する独立行政法人労働者健康福祉機構では、以前より『労災医療のみならず勤労者の様々なニーズに対応する「勤労者医療」(藤縄正勝, 日本災害医学会会誌昭和 55 年)]を役割のひとつとして掲げ、他の医療機関に率先して発展させてきた。よりよい職場復帰をめざすことも「勤労者医療」の目標のひとつである。その為に病院でどのような介入が可能か検討するには、まず勤労者の入院状況を明らかにする必要がある。同機構では、活動の一環として、入院患者に対する病職歴調査を行ってきた。本研究の目的は、これまでの病職歴調査データから現在の勤労者の入院状況を調査する事である。

方 法

独立行政法人労働者健康福祉機構に所属する全国 34 施設において、平成 17 年度から行われている病職歴調査のデータを用いた。入院時に説明し同意を得た上で、調査員が面談。各調査項目の聞き取りを行い、調査票に記入。調査内容としては勤務先の事業内容、仕事の種類、雇用形態、勤務日数・時間等。これらに入院診療要約書情報が加えられ、個人情報に配慮したうえで、機構本部にデータが集積されている。

結 果

平成 17～24 年度までの 15 歳以上入院患者数約 183 万人。内、調査に同意した患者数約 89 万人 (49%)。勤労者数約 35 万人 (同意した患者の内 40%)。雇用形態はフルタイマー、パートタイマー、アルバイト、派遣(フル)、

派遣（パート）が各々 66, 11, 4, 2, 1% であった。

入院患者の勤労者割合の経年的変化：勤労者割合は経年的に減少し、平成 17 年度 42% だったが、平成 24 年 38% となっていた(図 1)。年代別にみると減少傾向は認められなかった(図 2)。むしろ若干増加傾向がみられる年代もあった。

入院患者勤労者のフルタイム割合：平成 18 年のピーク以後、減少していた(図 3)。年代別にみると(図 4)、55～64 歳、65～74 歳、75 歳以上の比較的高齢な年代で経年的減少傾向が強かった。

退院経路：どの年代でも多くは“外来”であり、いわゆる退院となった患者と思われる。その割合は、45 歳以上の年代で勤労者が無職者より多い傾向があった(図 5)。

在院日数：経年的に減少していた。時期に関わらず、勤労者が無職者に比べて短い傾向があった(図 6)。年代別でも経年的に減少し、やはり勤労者が短い傾向であった(図 7)。

疾患群別割合：主な勤労者疾患は、新生物(19%)、消

化器系の疾患(13%)、損傷、中毒及びその他の外因の影響(12%)、筋骨格系及び結合組織の疾患(11%)、循環器系の疾患(9%)であった。勤労者での年代別では、45 歳以上の年代では、頻度の高い 5 疾患群の組み合わせが同じであった。35 歳以上ではどの年代も新生物の割合が最も多かった。若い年代(15～24, 25～34, 35～44)で無職者に“妊娠、分娩および産褥”が勤労者に比べて多いのは、無職者に女性が多いためと思われた。

考 察

労働者健康福祉機構 34 施設の内、2 施設が脊損センター、1 施設がリハビリテーションセンターで、残りは労災病院である。創設当時とは異なり、近年は多くの地域住民の医療を担っており、労災患者の割合は少数(平成 21 年度約 3%)である。従って、本データの結果は一般的地域中核病院の入院患者の状態を主に反映するものと考えられる。

入院患者の勤労者割合は全体では経年的に減少していた。年代別では、どの年代でも対象期間中ほとんど一定

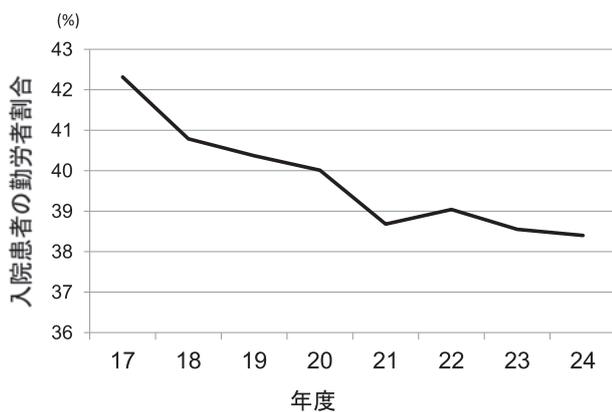


図 1 入院患者の勤労者割合の経年変化

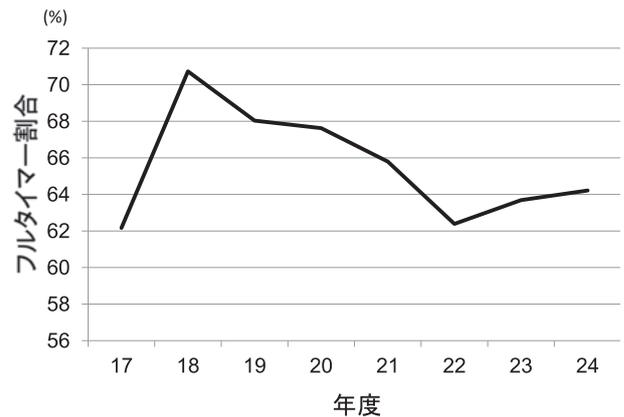


図 3 勤労者入院患者のフルタイム割合の経年変化

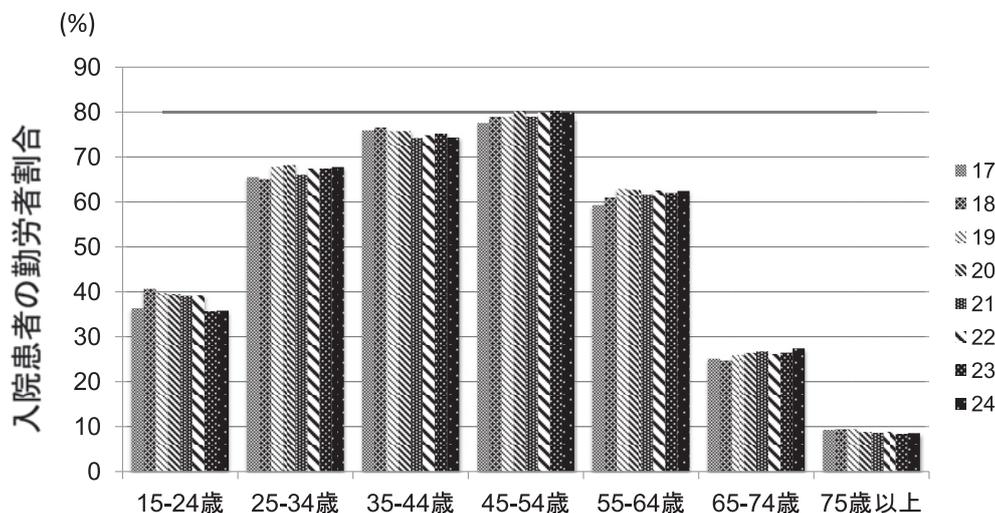


図 2 年代別における入院患者の勤労者割合の経年変化

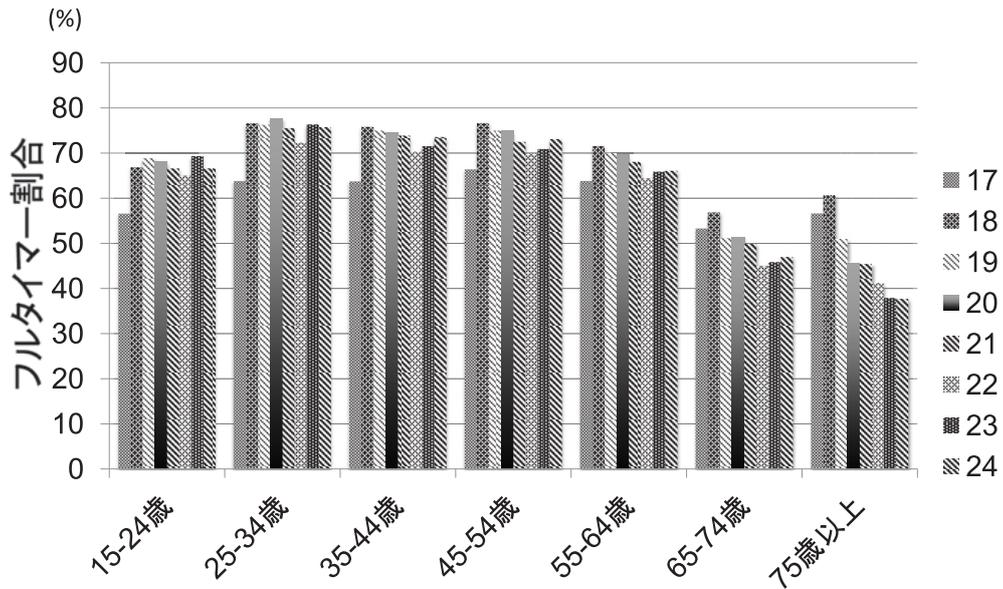


図4 年代別勤労者患者のフルタイム割合経年変化

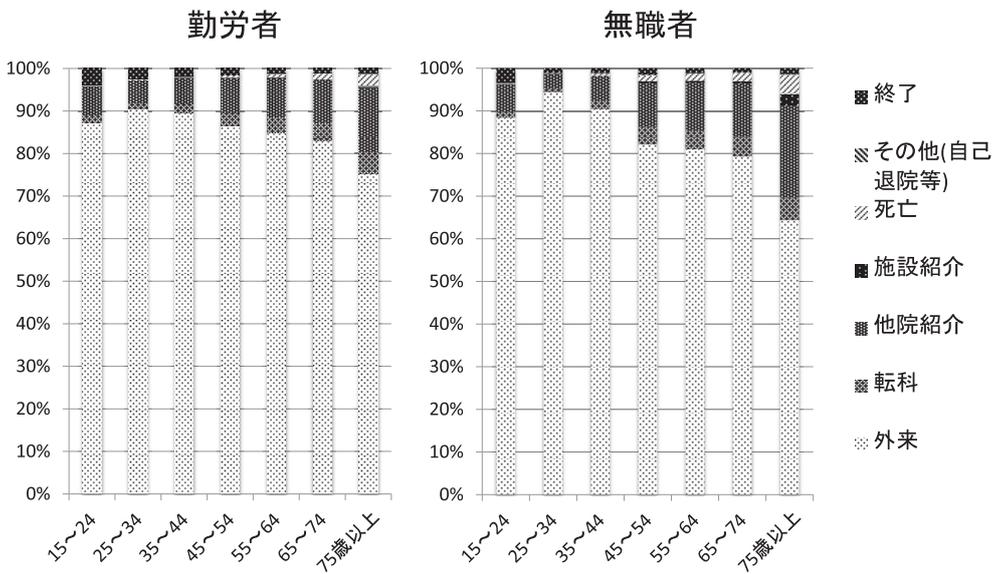


図5 勤労者と無職者の退院経路別割合

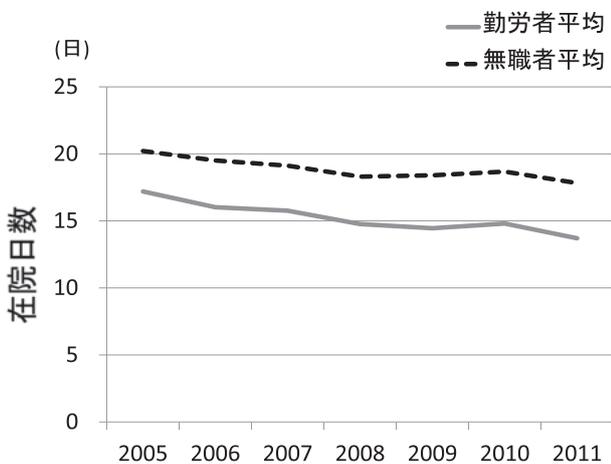


図6 勤労者、無職者別在院日数の経年変化

であった。従って、入院患者の勤労者割合減少の原因は、人口構成の変化、即ち社会の高齢化によるものと考えられた。見方を変えると、社会における勤労者人口減少を反映していることになり、早期社会復帰や両立支援などの勤労者医療の重要性を示唆する結果でもあると思われる。

勤務形態別ではフルタイム割合が経年的に減少しており、特に高齢者で著明であった。これも社会における勤務形態の変化、即ち正規雇用減少を反映しているのではないと思われる。高齢者で減少傾向が強いのは、最近の傾向である退職後再雇用増によって高齢な勤労者が増えていることが影響しているのかもしれない。高齢者では医学的サポートの需要が高いことが考えられ、このことも勤労者医療の需要増を示していると思われる。

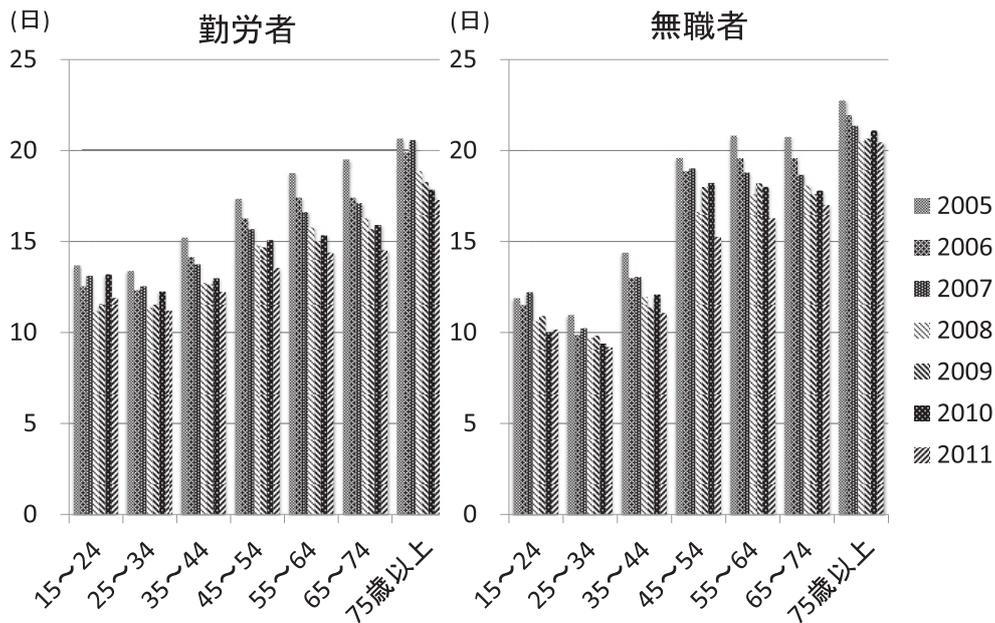


図7 労働者、無職者別在院日数の年代別経年変化

在院日数は経年的に減少しており、常に労働者の方が、無職者より短かった。年代別でも同様であった。退院経路についても、労働者患者では、通常の“退院”割合が多く、労働者により早期の社会復帰が求められていることが示唆された。

ICD10コードによる疾患群別割合については、労働者と無職者では異なる傾向があった。ただ、無職者では女性が多い為に、若い年代で“妊娠、分娩および産褥”の割合が多いことなど、他の要因も考えられ、さらなる検討が必要であると思われた。労働者においては上位5疾患群が45歳以上のどの年代層でも変わらず、労働者医療の対象となりやすい疾患群があることが明らかとなった。

まとめ

- ・経年的に入院患者の労働者割合が減少していた。人口高齢化を反映したものであり、労働者医療の需要や重要性を示していると思われた。

- ・労働者は無職者に比べて在院日数が短く、一般的退院の割合も高く、労働者に、より早期の社会復帰が求め

られていることが示唆された。

- ・労働者に多い疾患群は新生物、消化器系疾患、損傷、中毒およびその他の外因の影響、筋骨格系および結合組織の疾患、循環器系の疾患であった。

謝辞等：本研究は独立行政法人労働者健康福祉機構「病院機能向上のための研究活動支援：平成26～27年度」によるものである。また、本論文内容は第61回日本職業・災害学会学術大会（平成25年11月30日、東京都）にて発表したものである。本研究のデータ解析について、独立行政法人労働者健康福祉機構本部労働者医療研究科の新井貴博様、荒木亮子様、砂山藤広様の多大なご協力をいただきました。

別刷請求先 〒800-0296 北九州市小倉南区曾根北町1-1
独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院
神宮司誠也

Reprint request:
Seiya Jingushi
Kyushu Rosai Hospital, the Japan Labor Health and Welfare Organization, 1-1, Sone Kita-machi, Kokura Minami-ku, Kitakyushu, 800-0296, Japan

**The Present Situation of the Hospital Patients with a Job Examined Using the Clinical History
and Past Work Experiences Data of the Survey in the Institutions of the
Japan Labor Health and Welfare Organization**

Seiya Jingushi

Kyushu Rosai Hospital, the Japan Labor Health and Welfare Organization

According to the rapidly aging society, the need of medical cares for the aged population is increasing. In addition, there is a decrease of the population with a job; therefore, the need of care for the working people should also be concerned. The Japan Labor Health and Welfare Organization (JLHWO) has involved the medical cares for the working people as the important issues. One of the care is to support early discharge from the hospital to return to work. In order to accomplish it, the present situation of the hospital patients with a job is necessary to be clarified first. The purpose of this study was to investigate the situation using the data that had been surveyed in all the institutions of the JLHWO.

The data, which were surveyed in the 34 institutions of the JLHWO, were used. They were collected from the patients at hospitalization with their agreement. The contents of the survey were the type of the business, the kind of the work, and the type of employment, etc. These data were collected into the head office, and were stored for further investigation.

Total hospital patients at 15 years or older were approximately 1.83 million for 8 years (2005–2012). The patients with agreement for the survey were approximately 0.89 million (49 percentage). The total rate of the patients with a job was approximately 40 percentages. The rate decreased year by year. In contrast, after classification by age, there was no tendency of the decreased rate of the patients with a job. The increase of the aged population causes the increase of the aged patients, and it presumably resulted in a decrease of the rate of the patients with a job in this study. The hospitalization period of the patients with a job was shorter than that of the patients without a job. The main types of diseases were neoplasm, the disease of intestines, injuries, the disease of musculoskeletal systems and connective tissues, and the disease of circulation.

(JJOMT, 62: 388—392, 2014)